

年央試算を受けたマクロ経済運営について ～物価上昇にも強く持続可能な経済へ～

2022年7月25日

十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

世界経済の関心がインフレ抑制に移る中、我が国においても、輸入比率の高いエネルギーや食料品を中心に物価上昇圧力が高まっている。まずは、世界的なエネルギー市場や穀物・商品市況の急騰から日本経済を守ることを第一に、的を絞った激変緩和措置を講じて生活者や事業者への急激な影響を抑えるべきであり、実際、その効果もあって我が国の物価上昇率は2%程度と欧米諸国の4分の1程度の上昇率にとどまっている。

その上で、年後半の日本経済にとって最も重要なことは、ある程度の物価上昇を前提とした持続可能な政策運営を行い、物価上昇という新しい環境の下でも国民の可処分所得を継続的に拡大し、成長と分配の好循環につなげていくことである。そのためには、新たな成長経路に向けた人への投資を始めとする国内投資の大幅な拡大と最低賃金を含めた賃上げモメンタムの維持・拡大、成長分野への人材の柔軟な移動といった経済のダイナミズムを回復することが極めて重要である。

こうした問題意識の下、今後のマクロ経済運営について以下提言する。

1. コロナ禍からの回復モメンタムの拡大と物価上昇への対応

(変異株の特性を踏まえたコロナ対応と経済活動の拡大)

- 日本経済は、年初来のオミクロン株の特性を踏まえた感染防止と経済社会活動の両立により、小売や外食、旅行といったコロナ禍で落ち込んだサービス消費にもようやく明るい兆しが始めた。実質GDPで見た経済活動水準も、本年4-6月期にはコロナ前水準を回復した見込み。
- この経験を活かし、1日も早い平常時の経済社会活動を実現するためにも、変異株の特性を踏まえた的を絞った対策を行うことはもとより、ワクチン接種の着実な推進、さらには感染状況や科学的知見の蓄積に基づいた60歳未満の4回目接種の対象拡大などの感染・重症化予防策、骨太方針2022で定めた感染拡大時の即応病床の増床や医療人材派遣の円滑化といった医療提供体制の強化に万全を期すべき。
- その上で、海外との人流拡大を含め、できるかぎりウィズコロナの下でも経済活動の水準を引き上げていくべきである。特に、夏の旅行需要が一服した後の地域観光やサービス消費の継続的な拡大、さらには、これまでの円安メリットを最大限活用するインバウンドの拡大や中小企業を中心とする輸出展開を一層推進すべき。
- また、ウィズコロナの下での経済社会活動を進めるためにも、新型コロナの感染症法における位置づけを含め、コロナを日常的な医療提供体制の中に位置付ける検討を進めるべき。

(物価上昇への対応)

- 現下の物価上昇が景気の腰折れをもたらす最大のリスクは、物価上昇といった新しい環境に

もかかわらず賃金上昇や下請け企業の価格転嫁が進まないリスクである。特に、コロナ禍で既に厳しい状況にある方々に物価上昇のしわ寄せが行ってしまうこと。政府は、物価上昇の影響を丁寧に分析し、真に必要な方々に対してエネルギーや食料品に集中的な対策を講じるなど、物価・景気両面の状況に応じて5.5兆円の予備費を機動的に活用して適切かつ効果的な対応策を講じるべき。

- 日本銀行においては、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現する金融政策運営を行うことを期待する。今後とも、政府・日銀は経済財政諮問会議等の場を活用して緊密に連携し、物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向けて一体となって取り組むべき。なお、為替については、過度な変動や無秩序な動きが経済・金融の安定に悪影響を与え得るとの認識の下、動向を注視し、必要に応じて適切に対応すべき。

(公共料金、エネルギー政策等)

- 今後、エネルギー価格や生産コストの上昇がラグを持って、日常生活に密接な公共料金(国や地方公共団体が決定や改定に直接関わる公的な価格)の上昇圧力が強まることが見込まれる。今後予定される公共料金の改定について、所管省庁は家計や中小企業等への影響や価格改定のタイミングなどを十分に検討した上で、必要に応じ、消費者庁との協議や経済財政諮問会議への報告等を通じて、政府全体として国民負担への影響を把握すべき。
- エネルギー価格の上昇とともに、電力を始めとするエネルギー不足が国民生活や経済活動の足かせとならないよう、国民にとって最適なエネルギーミックスを進め、安全が確認された原子力の最大限の活用を含めたエネルギーの安定供給に向けた対応、需要側の効率使用インセンティブへの取組を進めるべき。
- 同時に、脱炭素に向けた再エネの最大限の導入や水素・アンモニアを始めとするカーボンニュートラル技術の実用・商用化、国内に資金を呼び込むサステナブルファイナンス市場の拡大など、海外への所得流出を防ぎ、資金の国内循環を促すグリーントランスフォーメーション(GX)に向けた取組を加速すべき。今後策定される「骨太方針や新しい資本主義に向けたグランドデザインと実行計画をジャンプスタートさせるための総合的な方策¹」においては、GXの加速を最重要課題の一つとすべき。
- また、政府としても、物価上昇という新しい環境を踏まえ、今年度の予算執行や来年度予算の編成過程において、物価上昇の下でも政策効果が着実に発揮されるよう適切な対応を行うべき。

2. 新たな成長経路に向けた人への投資・国内投資の持続的な拡大

(物価上昇環境での賃上げ・人への投資)

- 成長と分配の好循環を進め、経済を持続的な成長軌道に乗せていくためには賃上げの継続的な拡大が不可欠。最低賃金については、官民が協力して引き上げ、骨太方針2022で定めたように、できる限り早期に全国加重平均が1,000円以上となることを目指して取り組むべき。そ

¹ 骨太方針2022(令和4年6月7日閣議決定)。

の際、現下の物価上昇²を踏まえた実質的な生計費や賃金、賃金支払能力を考慮した改定とすることが重要である。

- その上で、今後の賃上げ全体についても、ある程度の物価上昇を前提として、今年度の賃上げ率(2.07%(連合集計))を更に上回る賃上げモメンタムが可能となるよう、政府は人への投資を抜本的に強化する政策運営を行い、産業構造の変化に応じた人材のスキルアップと労働市場の柔軟化、成長分野への労働移動を通じた生産性の向上と賃金上昇の継続、物価上昇を上回る賃金上昇が実現する経済環境の整備に万全を期すべき。
- あわせて、中小企業の持続的な成長や賃金支払能力を高めるためにも、コスト増加分を適正に価格転嫁できる発注企業と受注企業のパートナーシップ構築や取引適正化に向けた対策、新たな販路拡大や新分野への挑戦など生産性向上に向けた投資環境の整備を行い、成長と分配の好循環が中小・下請企業に行き渡る政策運営を行うべき。
- さらに、所得の改善を持続的な消費の拡大につなげるためにも、全ての世代が安心できる社会保障制度に向けた対応を加速すべき。給付と負担のバランスを図りつつ、年齢ではなく負担能力に応じた制度に改革し、経済と財政・社会保障をともに持続可能なものとすべき。その際、給付と負担の双方をより効果的かつ効率的に行うツールとしてマイナンバーの活用を徹底すべき。

(新たな成長経路に向けた国内投資の持続的拡大)

- マクロ経済運営に当たっては、これらの賃上げに相応しい経済成長率の確保が必要。前述のように、まずはコロナ禍からの回復モメンタムの拡大と物価上昇への対応など当面のマクロ経済運営に万全を期し、その上で、骨太方針2022や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画をジャンプスタートさせるための総合的な方策を具体化し、一気に実行すべき。これにより、今年度から来年度にかけて成長力を更に高め、2023年度は内閣府年央試算で示された成長見通しを上回る一段高い成長経路に日本経済を乗せていくべき。
- そのためにも、成長力強化に向けた人的・物的投資の拡大が不可欠。特に民間企業の投資は、コロナ下で大幅に下方シフトしており、2023年度時点で依然としてコロナ前の水準(2019年度)を下回る見込みとなっている。社会課題の解決に向けた重点投資分野(人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GX・DXへの投資)を国内投資の起爆剤にして、官が火付け役となり、官民協力して計画的で大胆な投資をスピーディに実行すべき。
- その際、人への投資の中心的役割を果たす労働保険特別会計等による質・量両面での人的投資の抜本強化や時代のニーズに対応した教育・人材育成の見直し、科学技術・イノベーション投資における個別戦略間の業際連携の強化、デュアルユースを含む先端技術分野のスタートアップ支援、GX・DX分野において民需を誘発するワイズスペンディングと規制・制度改革の具体的組み合わせ等について、検討を進めるべき。

² 最低賃金の議論で参照される全国消費者物価(帰属家賃除く総合)の前年同月比は本年4月3.0%、5月2.9%、6月2.8%の上昇。なお、昨年度の最低賃金(全国加重平均)の引上げ幅は3.1%、物価上昇率は0.1%であったため、実質的な引上げ幅は3.0%となる。